

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

株主の皆さまへ
第66期中間報告書
平成24年4月1日～平成24年9月30日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長
猪野 博行

株主の皆さまにおかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第66期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、東日本大震災以降、大変厳しい経営環境下におかれておりますが、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念のもと、これまで培ってきた現場工事力と当社グループの持つ力を結集し総力を挙げて、一貫して電力関連設備をはじめとするインフラを守ることに携わり、社会への貢献に取り組んでまいりました。

今後も、お客さまに信頼され、常に選ばれ続ける企業を目指して、さらなる成長を遂げるよう取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

| 目次 |

株主の皆さまへ	1	株式の状況	7
決算ハイライト	2	会社概要	8
事業の概況・業績の推移（連結）	3	トピックス	9
決算概要（連結）	5	株主メモ	10

決算ハイライト

連結中間決算

(単位：百万円)

区 分			当中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	前中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
受	注	高	22,047	33,866
売	上	高	24,810	25,600
営	業	利 益	2,288	2,276
経	常	利 益	2,348	2,330
中	間	純 利 益	1,412	159

個別中間決算

(単位：百万円)

区 分			当中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	前中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
受	注	高	20,337	32,512
売	上	高	23,319	23,870
営	業	利 益	2,092	2,137
経	常	利 益	2,180	2,220
中	間	純 利 益	1,312	105

通期の見通し(連結・個別)

(単位：百万円)

区 分			連 結		個 別	
			平成25年3月期 業績予想 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期(平成24年3月期) 実績 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 業績予想 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期(平成24年3月期) 実績 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売	上	高	55,000	60,746	51,500	57,322
経	常	利 益	3,100	5,107	2,950	4,773
当	期	純 利 益	1,900	1,127	1,800	993

(注) 通期の見通しにつきましては、平成24年11月2日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

事業の概況・業績の推移（連結）

当中間期の概況

当社グループが影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、東日本大震災の影響に伴う環境の変化により不透明であることに加え、電力会社の経営合理化策の徹底を受け、大変厳しい状況となりました。

このような情勢下において、当社グループは、福島第一原子力発電所の安定状態維持作業や地域除染作業等を行うとともに、電力安定供給確保のため、火力発電所や変電所関係の設備増強工事及び各発電設備の定期点検工事等に注力してまいりました。

具体的には、福島第一原子力発電所の循環冷却系設備の保守、受変電設備新設工事、福島県の地域除染作業、また、千葉火力発電所3号系列ガスタービンのコンバインドサイクル化工事や常陸那珂火力発電所2号機、広野火力発電所6号機の建設工事、発電設備の夏期運転に備えた定期点検工事等に取り組んでまいりました。

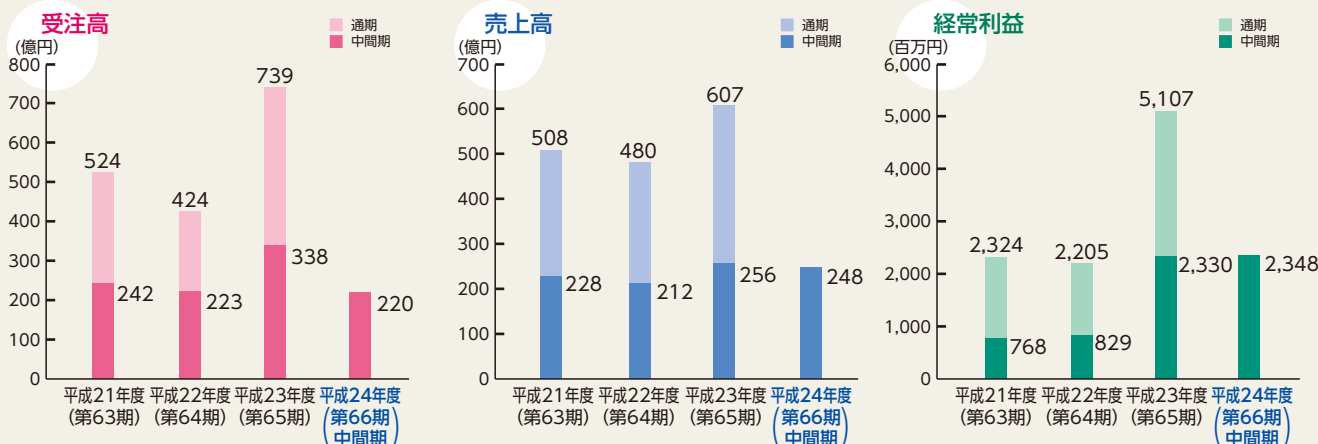
これらにより当中間期の業績につきまして、受注高は、発電設備工事業では、水力部門が増加となりましたが、火力部門及び原子力部門で震災の復旧・

復興関連工事が減少したことにより、前年同期に比べ減少となりました。電気・通信設備工事業では、空調部門及び電設部門が増加したことにより前年同期に比べ増加となりました。この結果、受注高の総額は、前年同期比118億19百万円減の220億47百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業では、火力部門が発電設備の建設工事、定期点検工事等により増加となりましたが、原子力部門及び水力部門が減少したことにより、前年同期に比べ減少となりました。電気・通信設備工事業では、変電部門及び空調部門が増加となりましたが、電設部門及び通信部門が減少したことにより、前年同期に比べ減少となりました。この結果、売上高の総額は、前年同期比7億90百万円減の248億10百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底による工事採算の改善に努めたこと、また、経営全般にわたる諸経費の更なる削減等により、営業利益は前年同期比11百万円増の22億88百万円、経常利益は前年同期比17百万円増の23億48百万円となりました。中間純利益は、前期において計上した震災関連の損

業績の推移（連結）



失や投資有価証券評価損等の特別損失が当期は大きく減少したことから、前年同期比12億52百万円増の14億12百万円となりました。

通期の見通し

当下半年につきましては、国内外において景気を下押しするリスクが依然として高いことに加え、電力会社の経営合理化策の徹底により、受注・価格競争はさらに厳しい状況が続くものと思われま

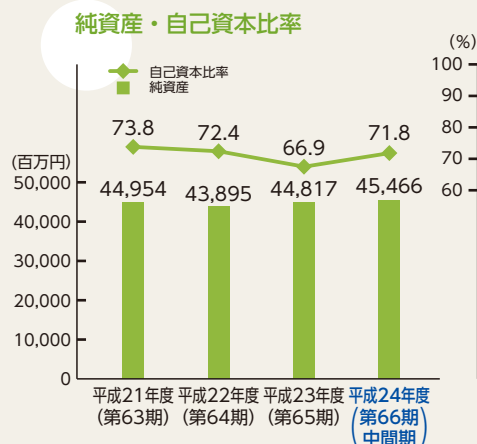
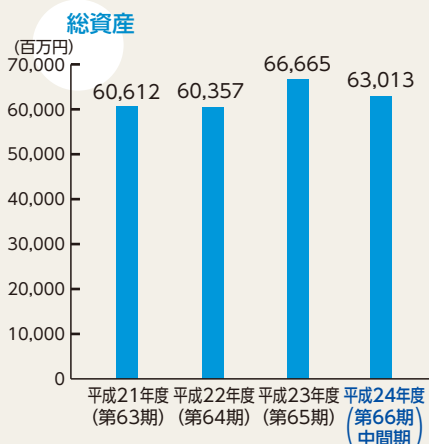
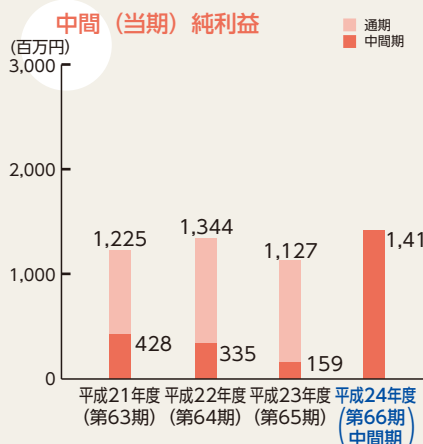
す。このような状況の中で当社グループは、今後も引き続き、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置や地域除染作業、電力関連設備の建設・保守工事を通じた電力安定供給確保のための取り組みについて、不退転の決意でその役割を果たしてまいります。また、長年にわたり研鑽してまいりました施工技術力を活かし、電力関連以外の省エネルギー関連工事、大型集合住宅や商業施設等の電気設備工事、情報通信設備工事等に対して、きめの細かい営業活動を積極的に展開し受注拡大を図るとともに、当社事業全般にわたり徹底した原価の低減に取り組み、利益の確保に努めてまいります。さらに、コンプライア

スの徹底につきましても、協力会社と一体となって取り組み、事業基盤のより一層の強化を図ってまいります。

なお、別途ご通知申しあげましたとおり、平成24年11月2日開催の取締役会の決議により、1株につき7円50銭の中間配当を行うことといたしました。期末配当も1株につき7円50銭とすることにより、中間配当と合わせた年間配当は1株につき15円を予定しておりますので併せてご報告申し上げます。

(注) 区分に対応した部門等の名称

区分	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業



決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	39,282	35,371	42,406	流動負債	10,377	9,876	14,682
現金預金	4,818	3,535	9,758	支払手形・ 工事未払金等	4,970	5,232	7,149
受取手形・ 完成工事未収入金等	14,454	17,019	22,269	短期借入金	460	716	389
有価証券	12,546	5,358	4,136	未払法人税等	706	541	2,138
未成工事支出金	4,949	6,155	3,193	未成工事受入金	310	339	488
繰延税金資産	1,041	768	1,302	役員賞与引当金	16	15	21
その他	1,477	2,540	1,753	完成工事補償引当金	62	47	39
貸倒引当金	△ 5	△ 6	△ 6	工事損失引当金	1,235	394	1,501
固定資産	23,730	24,304	24,259	その他	2,615	2,588	2,953
有形固定資産	(18,498)	(18,686)	(18,732)	固定負債	7,168	5,880	7,165
建物・構築物	6,336	6,760	6,513	長期借入金	234	237	199
機械・運搬具	162	183	183	繰延税金負債	27	29	27
工具器具・備品	393	503	430	退職給付引当金	6,689	5,394	6,696
土地	10,783	11,022	10,783	役員退職慰労引当金	6	21	22
リース資産	8	9	7	資産除去債務	142	140	140
建設仮勘定	813	207	812	その他	68	56	78
無形固定資産	(312)	(82)	(72)	負債合計	17,546	15,757	21,848
投資その他の資産	(4,919)	(5,535)	(5,453)	(純資産の部)			
投資有価証券	2,178	3,034	2,841	株主資本	45,555	43,703	44,406
長期貸付金	21	22	21	資本金	2,881	2,881	2,881
繰延税金資産	2,327	2,028	2,184	資本剰余金	3,730	3,730	3,730
その他	458	515	471	利益剰余金	39,934	38,080	38,784
貸倒引当金	△ 66	△ 65	△ 64	自己株式	△ 990	△ 987	△ 989
資産合計	63,013	59,676	66,665	その他の包括利益累計額	△ 304	△ 10	191
				その他有価証券 評価差額金	△ 304	△ 10	191
				少数株主持分	214	226	219
				純資産合計	45,466	43,919	44,817
				負債・純資産合計	63,013	59,676	66,665

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	24,810	25,600	60,746
売 上 原 価	20,929	21,736	52,318
売 上 総 利 益	3,881	3,863	8,428
販売費及び一般管理費	1,592	1,587	3,415
営 業 利 益	2,288	2,276	5,012
営 業 外 収 益	65	60	107
営 業 外 費 用	5	6	12
経 常 利 益	2,348	2,330	5,107
特 別 利 益	33	-	-
特 別 損 失	44	1,388	2,003
税金等調整前中間(当期)純利益	2,337	941	3,103
法人税、住民税及び事業税	674	519	2,524
法人税等調整額	255	252	△ 550
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	1,407	169	1,130
少 数 株 主 利 益	△ 5	10	3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,412	159	1,127

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,375	△ 5,747	△ 10
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,665	4,765	5,782
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 158	109	△ 520
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物 の増減額	1,551	△ 872	5,251
現金及び現金同等物 の期首残高	9,248	3,996	3,996
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	10,799	3,124	9,248

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)							
	株 主 資 本					その他の包括 利益累計額	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成24年4月1日残高	2,881	3,730	38,784	△ 989	44,406	191	219	44,817
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 262	-	△ 262	-	-	△ 262
中間純利益	-	-	1,412	-	1,412	-	-	1,412
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1	-	-	△ 1
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 495	△ 5	△ 500
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,149	△ 0	1,149	△ 495	△ 5	648
平成24年9月30日残高	2,881	3,730	39,934	△ 990	45,555	△ 304	214	45,466

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

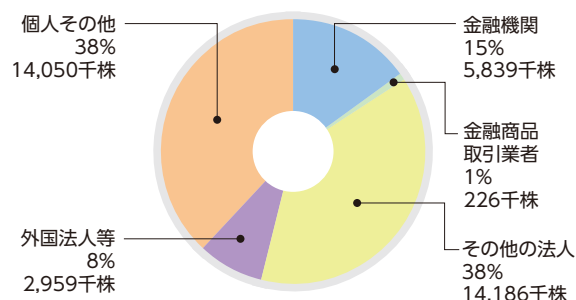
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 4,006名

大株主

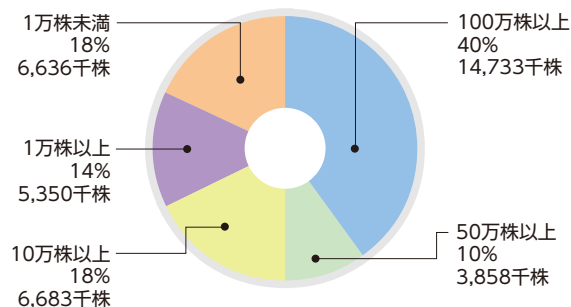
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	25.90
東京エネシス社員持株会	2,069	5.91
株式会社東芝	1,331	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	988	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	970	2.77
太平電業株式会社	700	2.00
新日本空調株式会社	600	1.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	600	1.71
三菱電機株式会社	386	1.10
東京産業株式会社	380	1.09

(注) 当社は、自己株式2,267千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

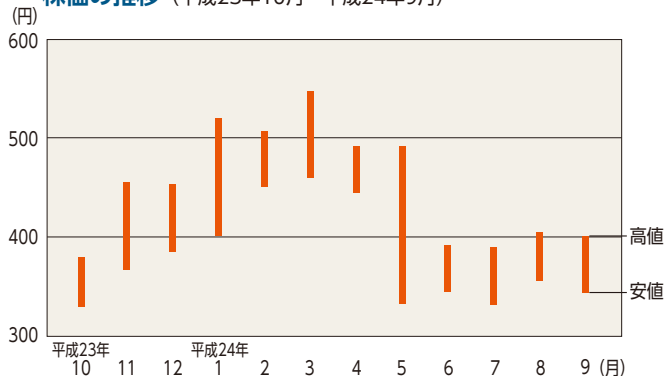
所有者別株式分布状況



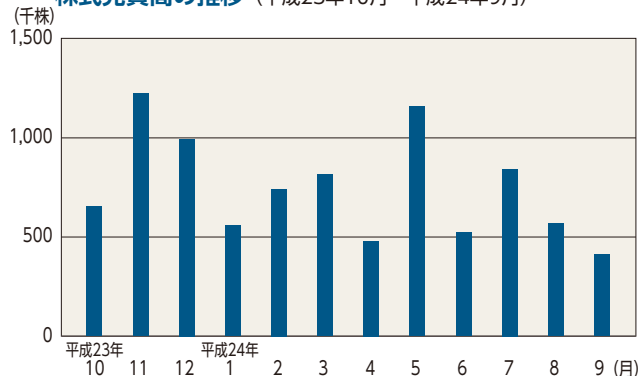
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成23年10月～平成24年9月)



株式売買高の推移 (平成23年10月～平成24年9月)



会社概要 (平成24年9月30日現在)

商号	株式会社 東京エネシス
英文名称	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地	東京都港区新橋六丁目9番7号
設立	昭和22年8月14日
資本金	28億81百万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数	1,423名 (連結) 1,232名 (個別)
営業種目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工 2. 情報通信設備の設計並びに施工 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工 4. 土木建築工事の設計並びに施工 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理 6. 特定労働者派遣事業 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理
事業所	<p>京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1</p> <p>千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1</p> <p>茨 城 支 社 茨城県神栖市大野原1-2-29</p> <p>福 島 支 社 福島県双葉郡富岡町本町2-10</p> <p>新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4</p> <p>青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村尾駸字沖付4-74</p> <p>総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369</p>

役員	
代表取締役社長	猪野博行
常務取締役	深澤義典
常務取締役	鈴木康郎
常務取締役	鈴木均
常務取締役	篠原宏昭
取締役	石井元継
取締役	小林隆
取締役	青木敬治
取締役	泊裕之
常勤監査役	滑川幸廣
常勤監査役	松本芳彦
監査役	畑口紘
監査役	山口博

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備・電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備・空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

～火力発電所のコンバインドサイクル化工事について～

当社グループは、東京電力株式会社千葉火力発電所において、昨年度、電気の供給力確保策の一環である3号系列ガスタービン設置工事を施工いたしました。当中間期は、熱効率を高め恒常的な電源として活用するためのコンバインドサイクル化工事を、引き続き施工しております。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

（ご案内）

平成25年1月1日から平成49年12月31日までに生ずる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されます。

個人株主さまへの配当金に対する源泉徴収税率		
現在（～平成24年12月31日）	平成25年1月1日～平成25年12月31日	平成26年1月1日～平成49年12月31日
所得税7%	所得税7% + 復興特別所得税0.147% = 7.147%	所得税15%（※） + 復興特別所得税0.315% = 15.315%
住民税3%	住民税3%	住民税5%

（※）平成25年12月31日をもって軽減税率の特例が廃止されます。

【本ご案内は平成24年12月時点の情報をもとに作成しております。】

株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

